

平成30年度地方創生に向けた取組について

説明内容

国の状況

- 日本の総人口の推移等
- 国 まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）

島田市の状況

- 島田市の人口推移等
- 島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成30年度改訂）

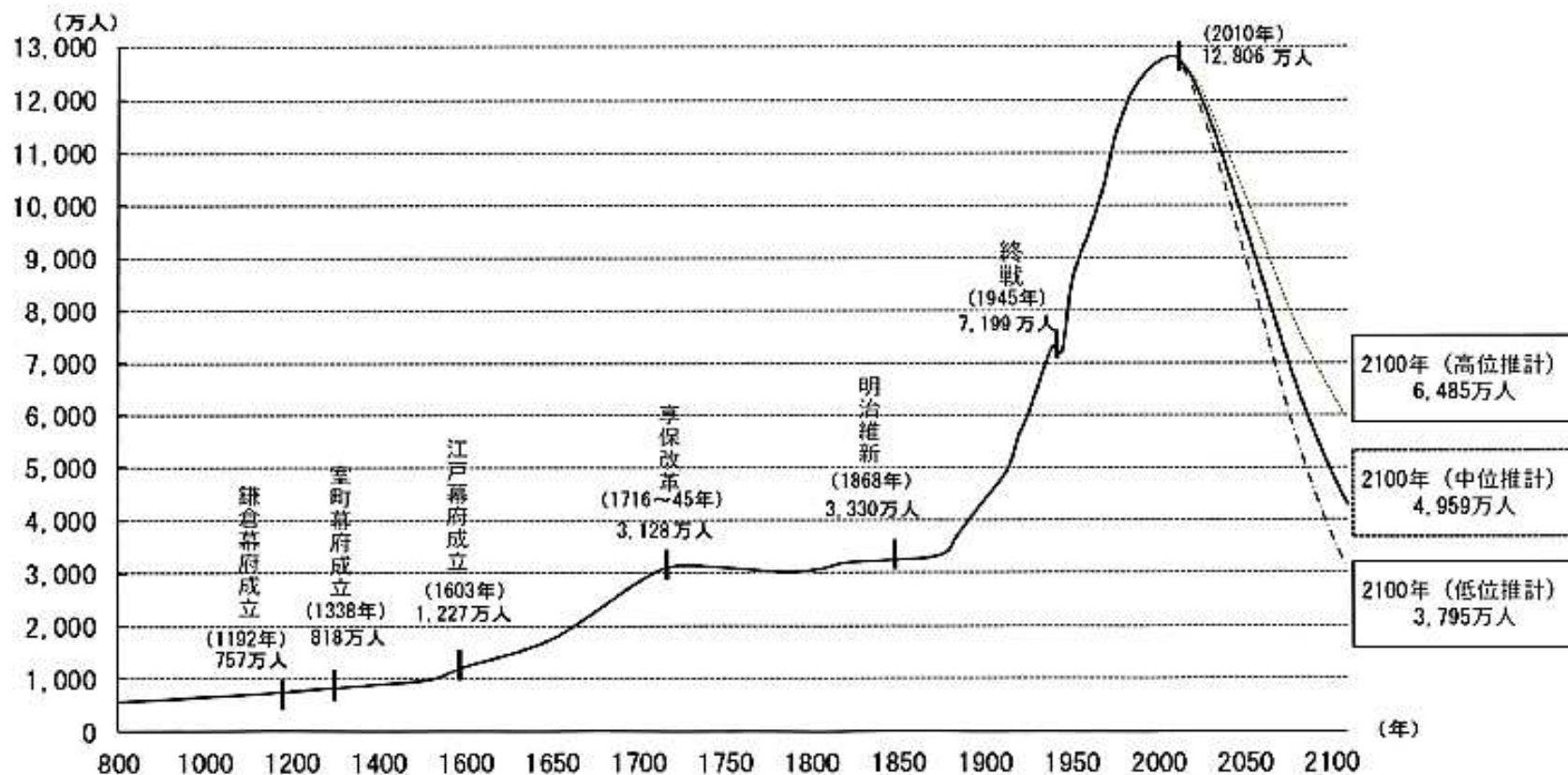
地方創生推進交付金を活用した取組

- 地方創生推進交付金事業
- 「ICTで人の流れを呼び込む教育・産業づくり推進プロジェクト」

【国】 総人口の長期的推移と将来推計

○ 日本の総人口は、今後100年間で100年前(明治時代後半)の水準に戻っていく可能性。

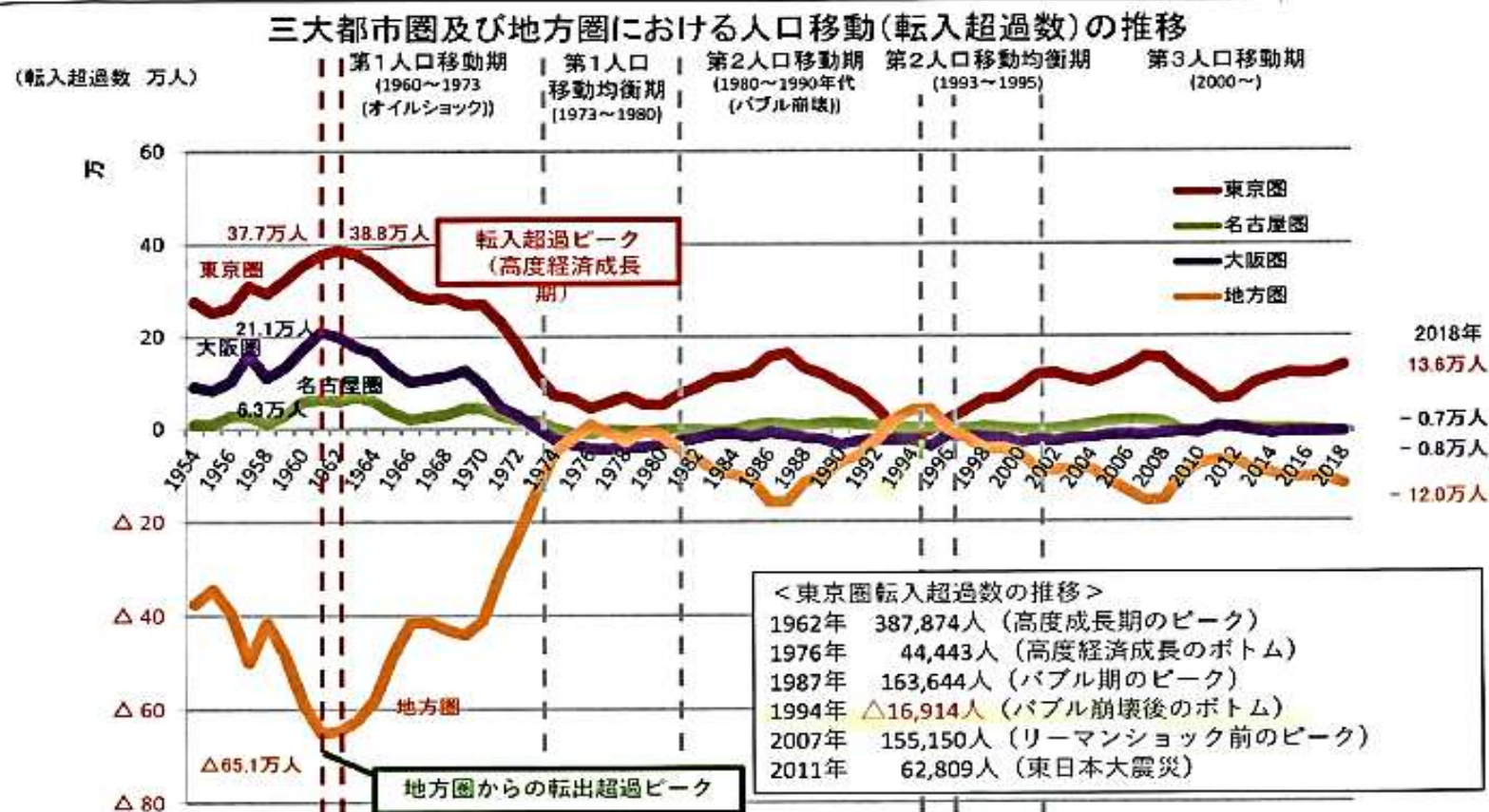
○ この変化は千年単位でみても類を見ない、極めて急激な減少。



(出典) 2010年以前の人口：総務省「国勢調査」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)をもとに国土交通省国土政策局作成
それ以降の人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」をもとに国土交通省国土政策局作成

【国】人口移動の状況（転入超過数・圏域別）

○ これまで3度、地方から大都市（特に東京圏）への人口移動が生じてきた。



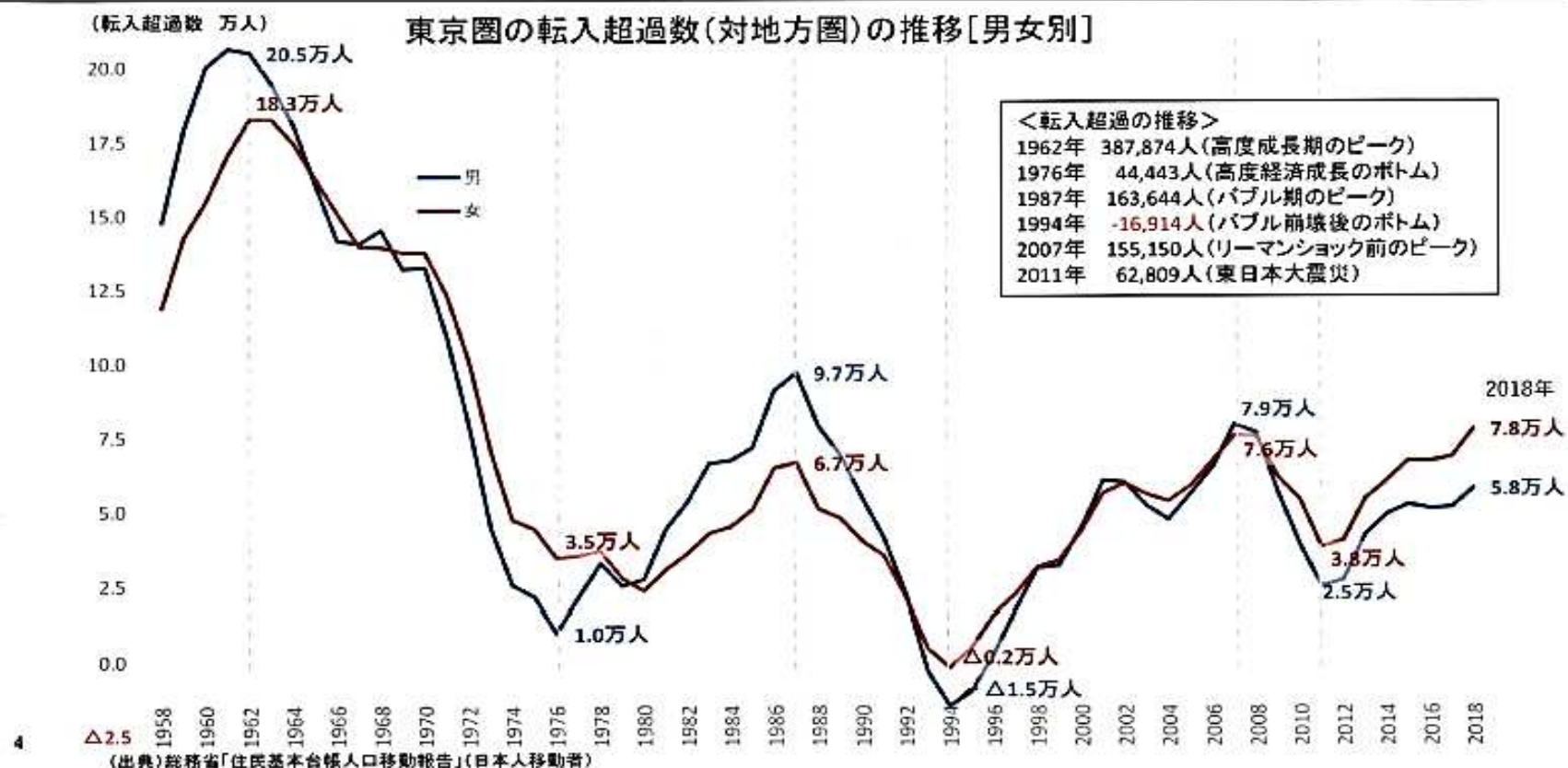
（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人移動者）

（注）上記の地域区分は以下の通り。

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県 大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
三大都市圏：東京圏、名古屋圏、大阪圏 地方圏：三大都市圏以外の地域

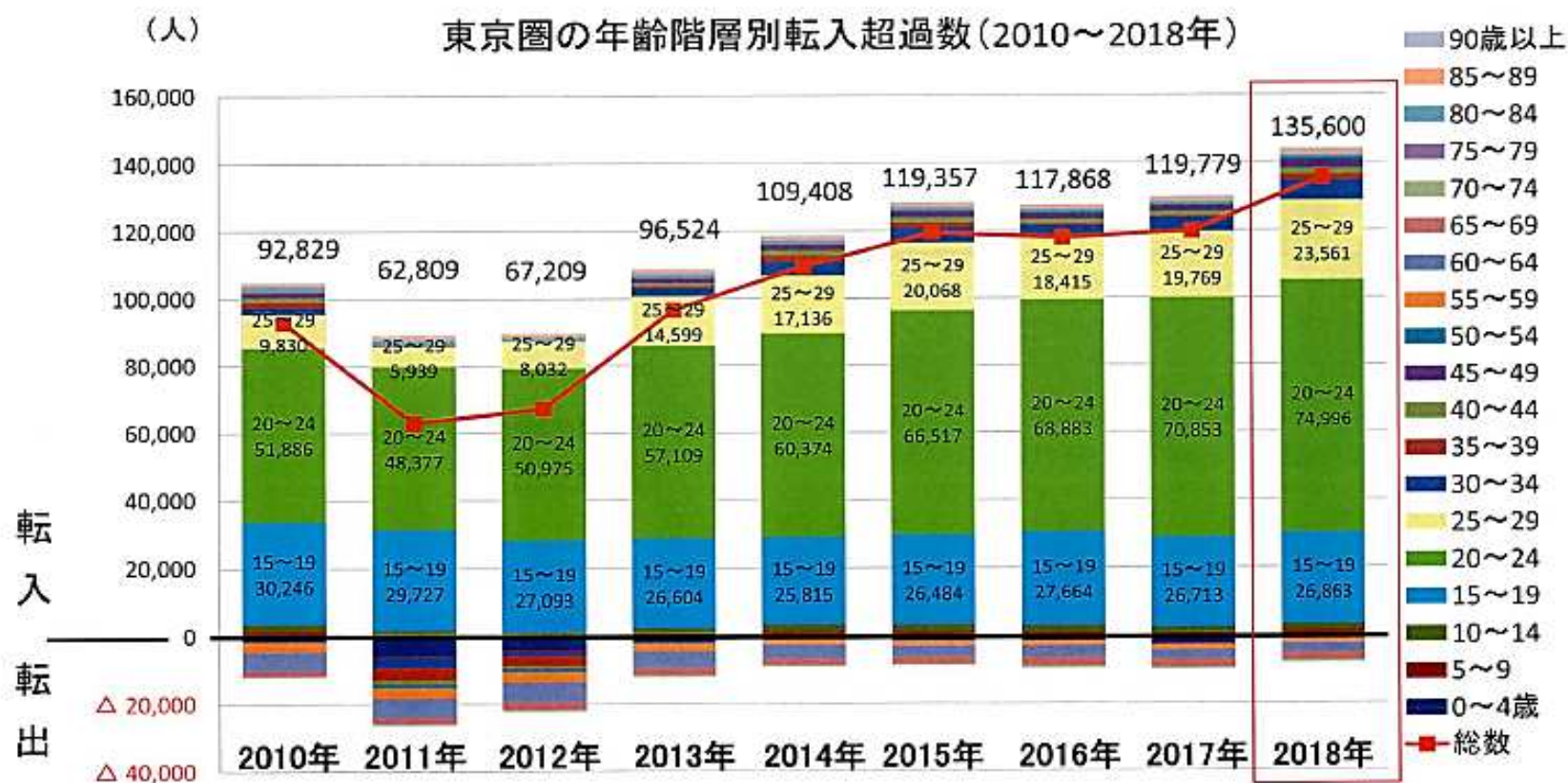
【国】 東京圏の転入超過数数の推移（男女別）

- 東京圏の転入超過数は、かつては、転入超過が多いときは男性が女性を上回り、少ないときは女性が男性を上回る状況がみられた。
- バブル崩壊後以降は男女差がほぼみられない状況が続いていたが、リーマンショック、東日本大震災以降は、女性が男性を上回って推移している。



【国】東京圏への転入超過数（2010年－2018年 年齢階級別）

○ 東京圏への転入超過数の大半を10代後半、20代の若者が占めており、大学等への進学や就職が一つのきっかけになっているものと考えられる。



資料出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2010年－2018年/日本人移動者）

【国】東京圏への転入超過数（上位63団体の男女別内訳 2017）



- 全国約1700余の市町村のうちこの63団体で約半分を占める
- 県内（浜松・静岡・沼津・富士）4市が含まれる

【国】長期ビジョン・総合戦略（2018改訂版）の全体像



【国】 まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版） ～第1期の総仕上げと次のステージに向けて～

- 第1期総合戦略の最終年としての総仕上げ
 - ・ 東京一極集中の是正に向け、地方への新しいひとの流れや魅力あるまちづくりに焦点
 - ・ 第1期総合戦略の進捗状況等、これまでの地方創生の取組の成果や課題の検証
- 2020年度から始まる次のステージに向けた検討の開始



【国】 まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）－主なポイント－

第1期「総合戦略」の総仕上げに向けて

基本的認識

- ◎若者等が地方へ移住する動きを加速させるため、「ひと」と「しごと」に焦点を当てた、「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を策定。
- ◎「まち」に焦点を当てた、地方の魅力を高めるまちづくりの推進に向けて検討。

1. 「わくわく地方生活実現政策パッケージ」の着実な実行

- ①UIターンによる起業・就業者創出
- ②女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起こし
- ③地方における外国人材の受入れ 等

2. 地方の魅力を高めるまちづくりの推進

- ①中枢中核都市の機能強化
- ②人口減少社会に対応した「まち」への再生

次のステージに向けて

- 第1期の「まち・ひと・しごと総合戦略」の進捗状況等、これまでの取組の成果や課題の検証
- 現在と将来の社会的変化を見据えた更なる取組の検討
- さらなる地方創生の機運醸成に向けた広報及び啓発を推進

説明内容

国の状況

- 日本の総人口の推移等
- 国 まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）

島田市の状況

- 島田市の人口推移等
- 島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成30年度改訂）

地方創生推進交付金を活用した取組

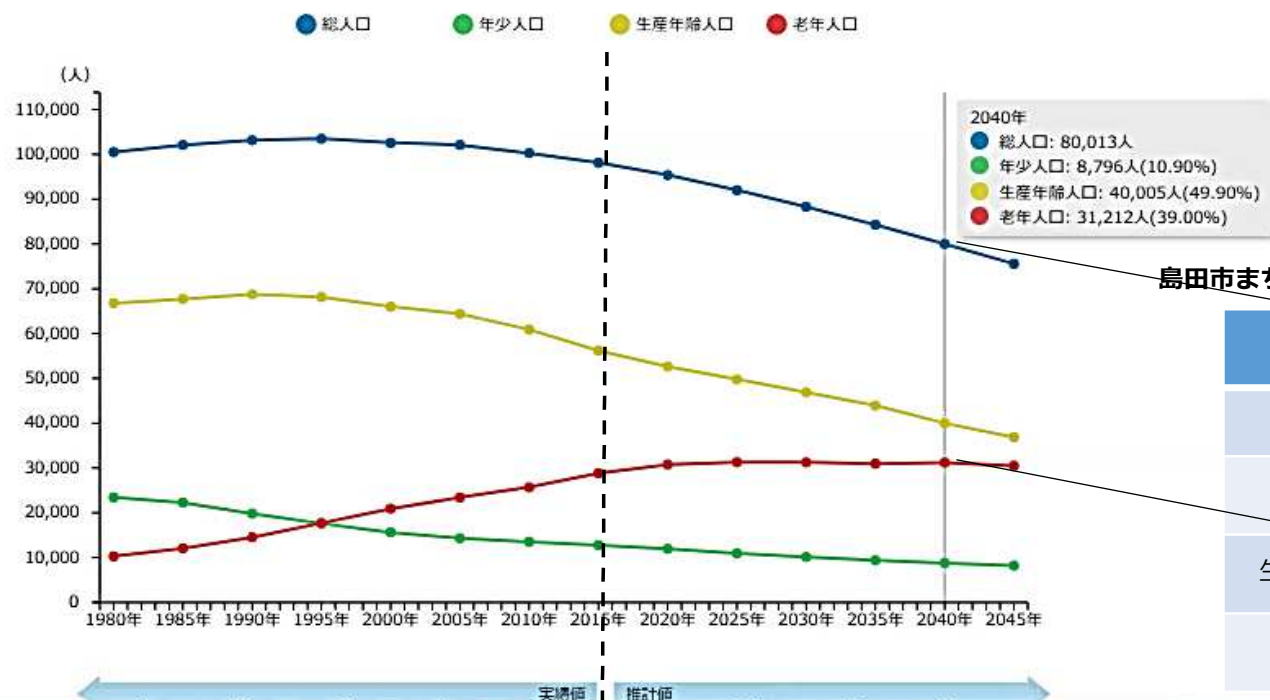
- 地方創生推進交付金事業
- 「ICTで人の流れを呼び込む教育・産業づくり推進プロジェクト」

人口推移の状況

- ・ 人口減少の傾向は変わらないが、減少のスピードは緩やかになっている
- ・ 一方、高齢者数は増加、高齢化率は上昇している

人口推移

静岡県島田市



【出典】

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】

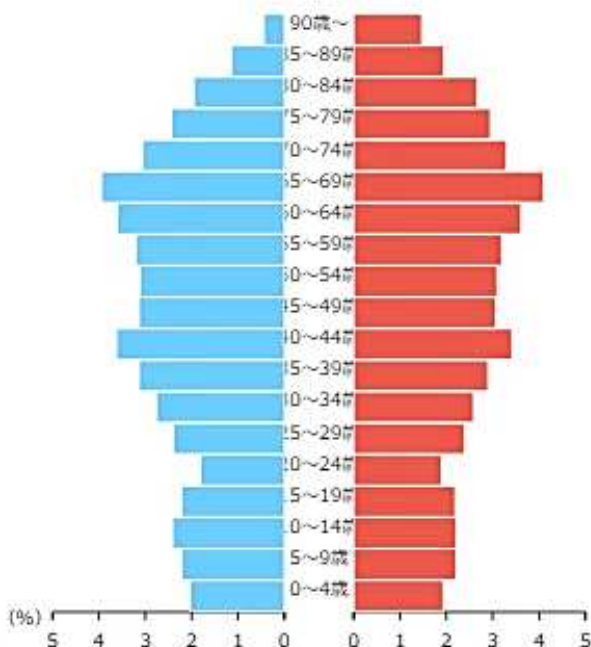
2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

人口ピラミッド

・ 2040年には、高齢化率39%、「つぼ型」がさらに進行

2015年

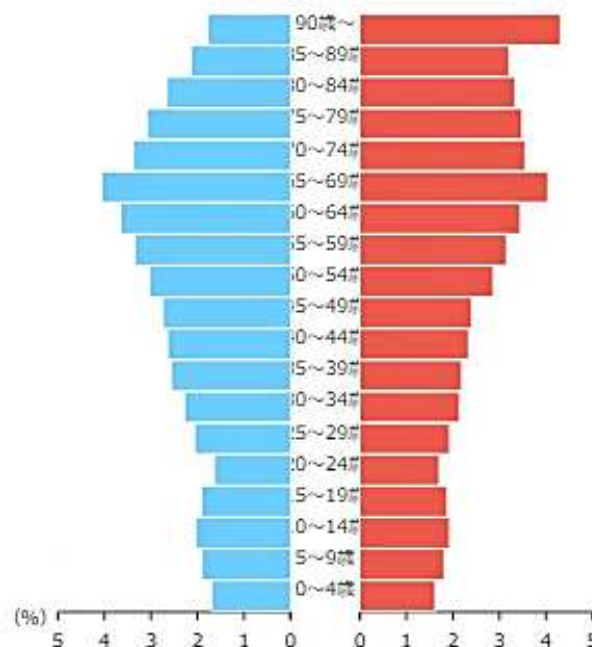
■ 男性 ■ 女性



老年人口 (65歳以上) : 28,840人 (29%)
生産年齢人口 (15歳～64歳) : 56,193人 (57%)
年少人口 (0歳～14歳) : 12,778人 (13%)

2040年

■ 男性 ■ 女性



老年人口 (65歳以上) : 31,212人 (39%)
生産年齢人口 (15歳～64歳) : 40,005人 (49%)
年少人口 (0歳～14歳) : 8,796人 (10%)

【出典】

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口」

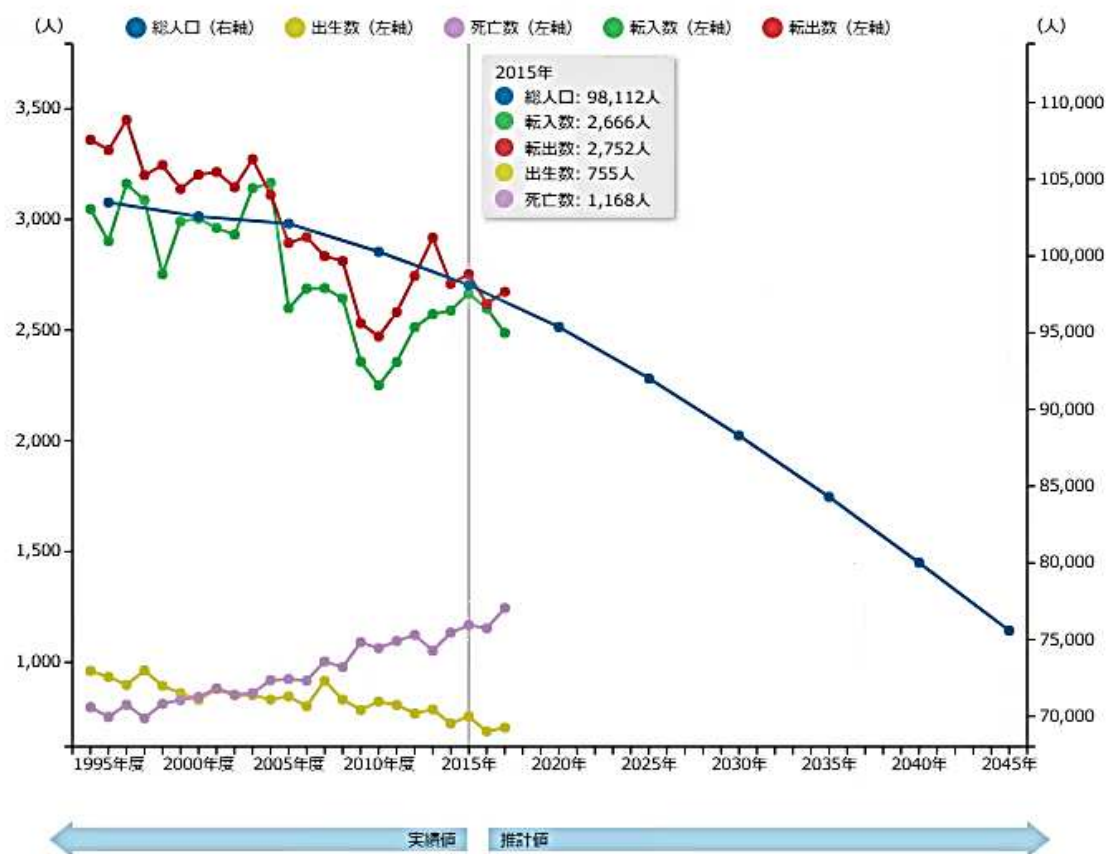
【注記】

2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」の
データ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

出生数・死亡数／転入数・転出数

- ・ 出生数は減少傾向ではあるがほぼ横ばい、死亡数は年々増加傾向
- ・ 転入数及び転出数はどちらも減少傾向、年々、均衡に近づく傾向

出生数・死亡数 / 転入数・転出数



【出典】

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

【注記】

2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

人口増減率 = $(A - B) \div B$

A：表示年を指定するで指定した年の人口

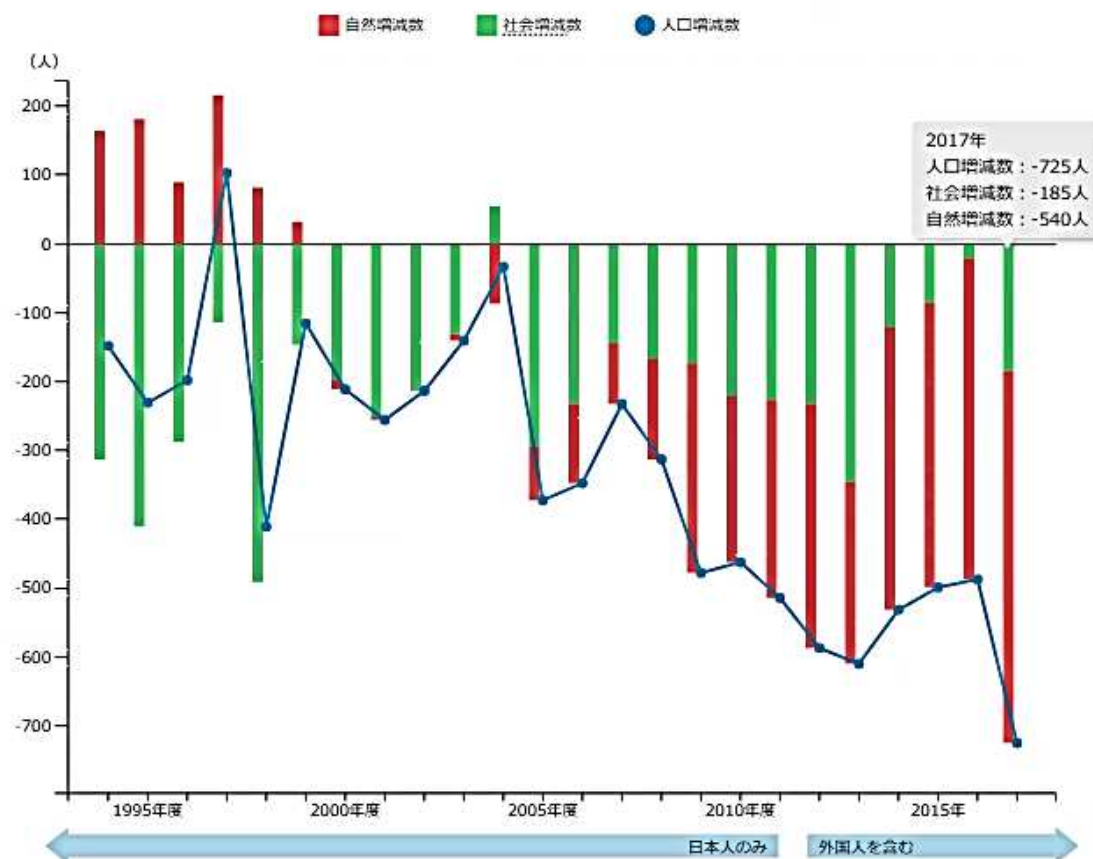
B：Aの5年前の人口

2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。出生数・死亡数・転入数・転出数は2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字

自然増減・社会増減の推移

- ・ 2000年以降、自然動態、社会動態ともに減少傾向となる。
- ・ 近年は、自然動態（出生・死亡）による減少の占める割合が増加。

自然増減・社会増減の推移(折れ線)



【出典】

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

【注記】

2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

人口増減率 = $(A - B) \div B$

A：表示年を指定するで指定した年の人口

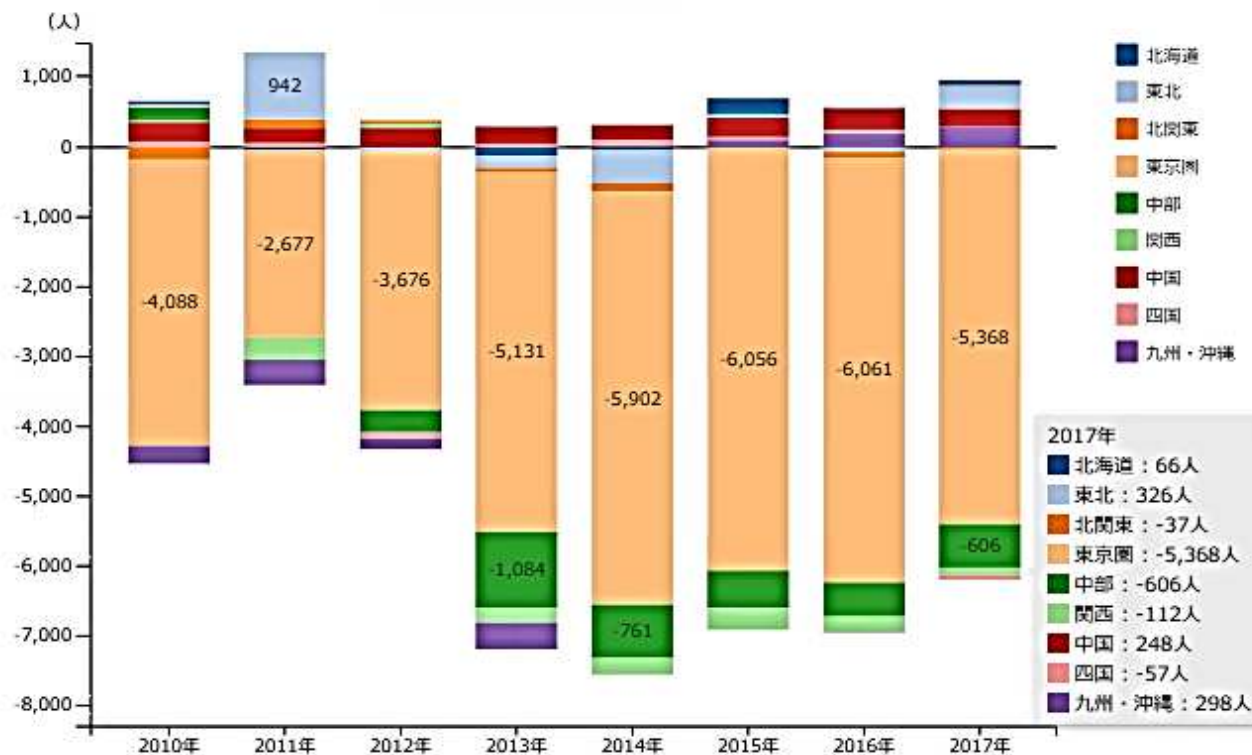
B：Aの5年前の人口

2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。出生数・死亡数・転入数・転出数は2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字

島田市 地域ブロック別純移動数

- ・ 転出超過 = 東京圏への移動が最も多く、中部、関西と続く
- ・ 転入超過 = 東北が最も多く、以下、九州・沖縄、中国と続く

島田市 地域ブロック別純移動数



【出典】

総務省「住民基本台帳人口移動報告」

【注記】

北海道：北海道、

東北：青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島、

北関東：茨城・栃木・群馬、

東京圏：埼玉・千葉・東京・神奈川、

中部：新潟・富山・石川・福井・山梨・長野・岐阜・静岡・愛知、

関西：三重・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山、

中国：鳥取・島根・岡山・広島・山口、

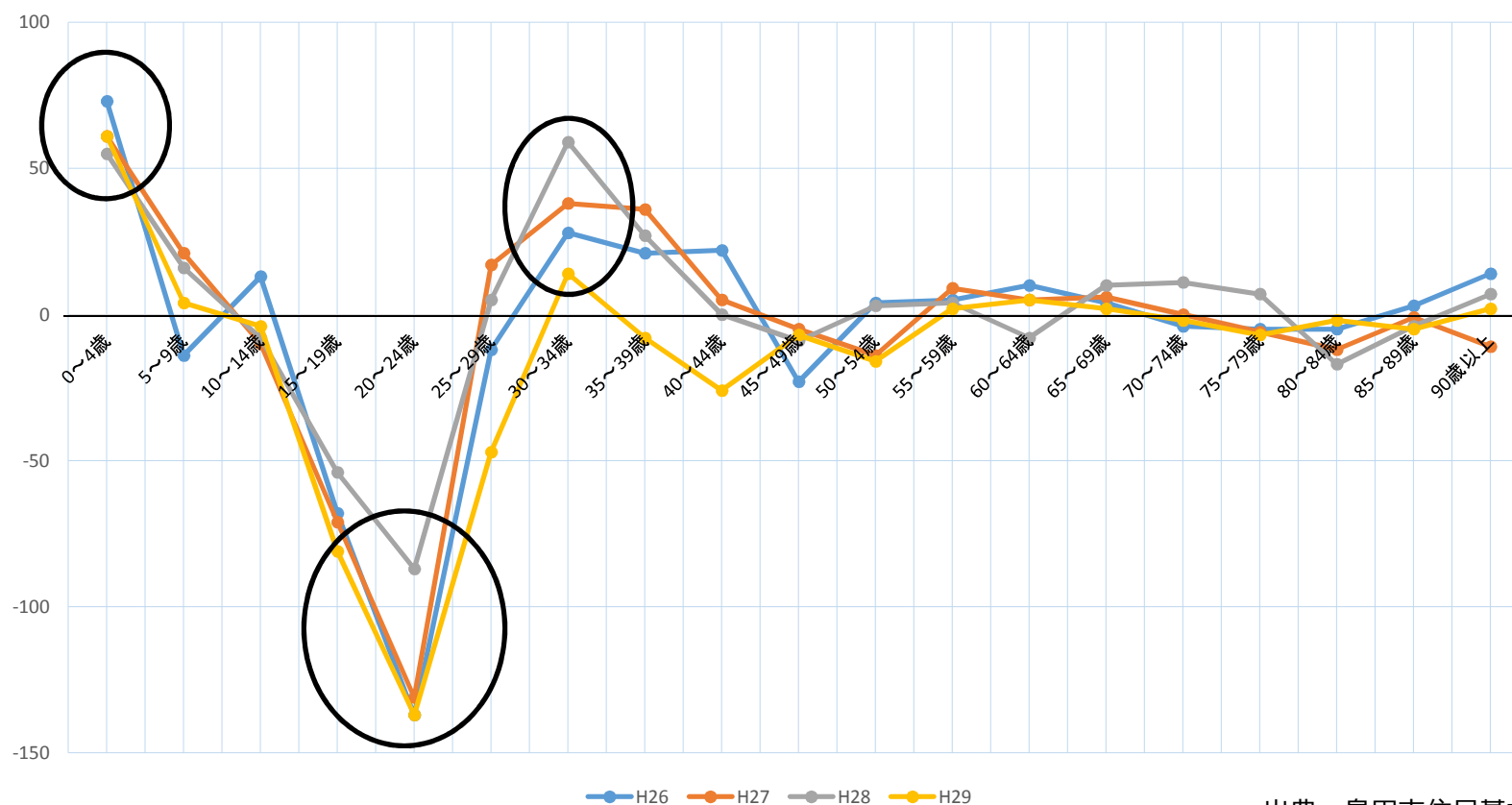
四国：徳島・香川・愛媛・高知、

九州・沖縄：福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

年代別社会動態（H26～H29）

- ・ 20代前半（20歳～24歳）は、転出超過＝「進学」
- ・ 一方、30代前半（30歳～34歳）、0歳～4歳は、4年連続転入超過＝「子育て世代」の転入

年代別社会動態（各年1月～12月）



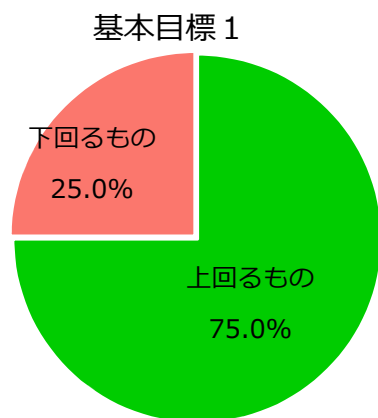
出典：島田市住民基本台帳データを集計

総合戦略の進捗状況（平成29年度末実績）

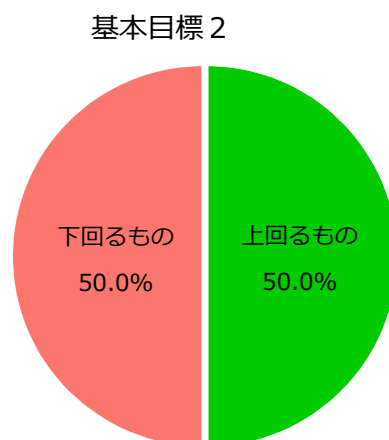
●島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略

基準値からの推移において、進捗状況は緩やかではあるが、着実に目標値に向かっており、一定の成果は現われている

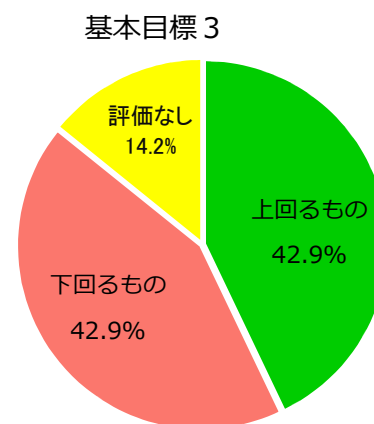
基本目標 1
「日本で、世界で、稼ぐ産業の創出」
（全12項目）



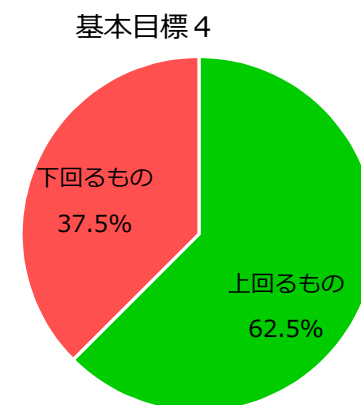
基本目標 2
「島田市に住み、好きになる」
（全4項目）



基本目標 3
「希望どおり結婚、妊娠、出産し、子どもをまんなかに子育てする」
（全7項目）



基本目標 4 「水と緑に囲まれた健康長寿の暮らしやすいまちづくり」
（全8項目）



島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定

- ・第2次島田市総合計画との整合を図る
- ・目標値を既に達成したものは、更なる高みを目指し、上方修正

基本目標	具体的な施策	評価指標（K P I）	基準値	改定前目標値	改定後目標値	改定内容	備考
1 日本で、世界で稼ぐ産業の創出	イ まちの魅力を活かして、観光で稼ぐ	宿泊者数（年間）	142,199人	148,000人	197,000人	上方修正	既に目標値を達成しており、更なる成果が見込まれるため
	ウ 新たな付加価値による農林業で稼ぐ	新規青年就農者数	2人	7人	10人	上方修正	既に目標値を達成しており、更なる成果が見込まれるため
		担い手への農地集積率	38.20%	67%	46%	下方修正	平成26年度の実績と第2次総合計画の目標値を加味し、平成31年度における目標値に修正したため
		認定農業者数	388人	450人	396人	下方修正	
	エ 地域産業の競争力を高めて稼ぐ	新規創業者数	—	5年間で20件	5年間で40件	上方修正	既に目標値を達成しており、更なる成果が見込まれるため
2 島田市に住み、好きになる	イ シティブルモーションによるまちの魅力創造	市民幸福度の向上	6.3点	7点	7点以上かつ全国平均以上	変更	第2次総合計画との整合性を図るため
4 水と緑に囲まれた健康長寿の暮らしやすいまちづくり	イ 地域包括ケアの推進	しまとれ実施箇所数	—	—	100か所	追加	第2次総合計画及び第8次島田市高齢者保健福祉計画から新たにしまとれを推進することになったため

基本目標	具体的な施策	評価指標（K P I）	基準値	改定前目標値	改定後目標値	改定内容	備考
4 水と緑に囲まれた健康長寿の暮らしやすいまちづくり	イ 地域包括ケアの推進	居場所づくり事業実施箇所数	14か所	60か所	50か所	下方修正	居場所づくり事業実施箇所数の目標は年10か所増やすことを目標としていたが、居場所以外の地域の予防活動グループの創設等を考慮し、「第8次島田市高齢者保健福祉計画」にて年5か所に下方修正したため
		在宅等看取りの率（変更前：在宅看取り者数（在宅死亡者数（率）））	33.7%（変更前：27.8 %）	30.0%	39.0%	変更	策定当初は自宅のみで亡くなったものを対象としていたが、近年は介護老人保健施設や老人ホーム等、病院以外で亡くなった全てのケースを在宅とみなす考え方に変わっているため
	ウ 住民生活を支える公共交通基盤の整備	地域公共交通利用者数(年間)	369,957人	370,000人	250,000人	下方修正	第2次総合計画との整合性を図ったため また、地域公共交通利用者数の推進の方向性が総合戦略策定当時と変わり、現行の目標値では目標を計ることができないため
		地域公共交通人口カバー率	—	—	79.8%	追加	現存の目標値（地域公共交通利用者数(年間)）だけでは地域公共交通に対する考え方や施策を表現することが難しいため、第2次総合計画に倣い追加した
		地域公共交通エリアカバー率	—	—	76.0%	追加	

説明内容

国の状況

- 日本の総人口の推移等
- 国 まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）

島田市の状況

- 島田市の人口推移等
- 島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成30年度改訂）

地方創生推進交付金を活用した取組

- **地方創生推進交付金事業**
- **「ICTで人の流れを呼び込む教育・産業づくり推進プロジェクト」**

ICTで人の流れを呼び込む教育・産業づくり推進プロジェクト

(H28~H32 5年間 地方創生推進交付金事業)

課題

- ・人口減少、生産年齢人口の減少
- ・超高齢社会の進展
- ・若者（20代前半）の転出超過

強み

- ・30代（子育て世代）の転入超過
- ・県立大及び市内5高校との包括連携協定

目標

- ・地元産業の稼ぐ力向上
- ・子育て世代の転入増加（UIターン）
- ・未来を担うICT人材の創出

地域経済の持続的な発展

一体的に推進

ICT 人材育成

- ・未来を担うICT人材の育成
- ・官民一体となったICT教育により地元への愛着醸成
- ・将来のUターンの意識づけ

地元産業の ICT導入 促進

- ・人手不足・高齢化をICTの利活用で補完
- ・ICTを活用した新たなサービスを創出
- ・若者から選ばれる企業へ

クラウド ソーシング 推進

- ・時間と場所に捉われないICTを活用した新たな働き方を創出
- ・子育て・介護中の方もライフスタイルに合わせた働き方が可能に

島田ICTコンソーシアム

産官学金労+地元民間企業の「オール島田」で設立

コンソーシアムが目指すもの

●基本理念

「ICTの利活用で、誰もが暮らしやすいまちづくり」

●目的

「ICTの利活用による「しごと・ひと・働き方」を
一体的に推進し、人口減少社会においても地域経済
の持続的発展を可能にする」 **仕組みを構築**する

●基本的な考え方

ひと
～しまだで学ぶ～
次世代の島田市を担う人材の
育成

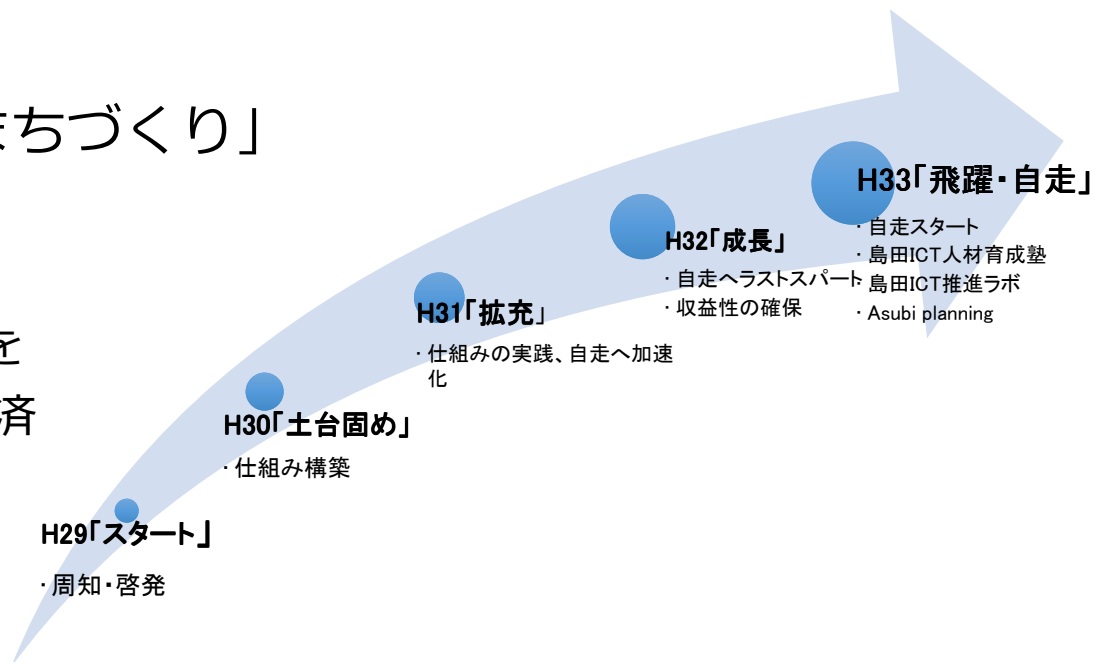
人材育成部会

しごと
～しまだで働く～
I C Tの利活用による地域
経済の持続的な発展

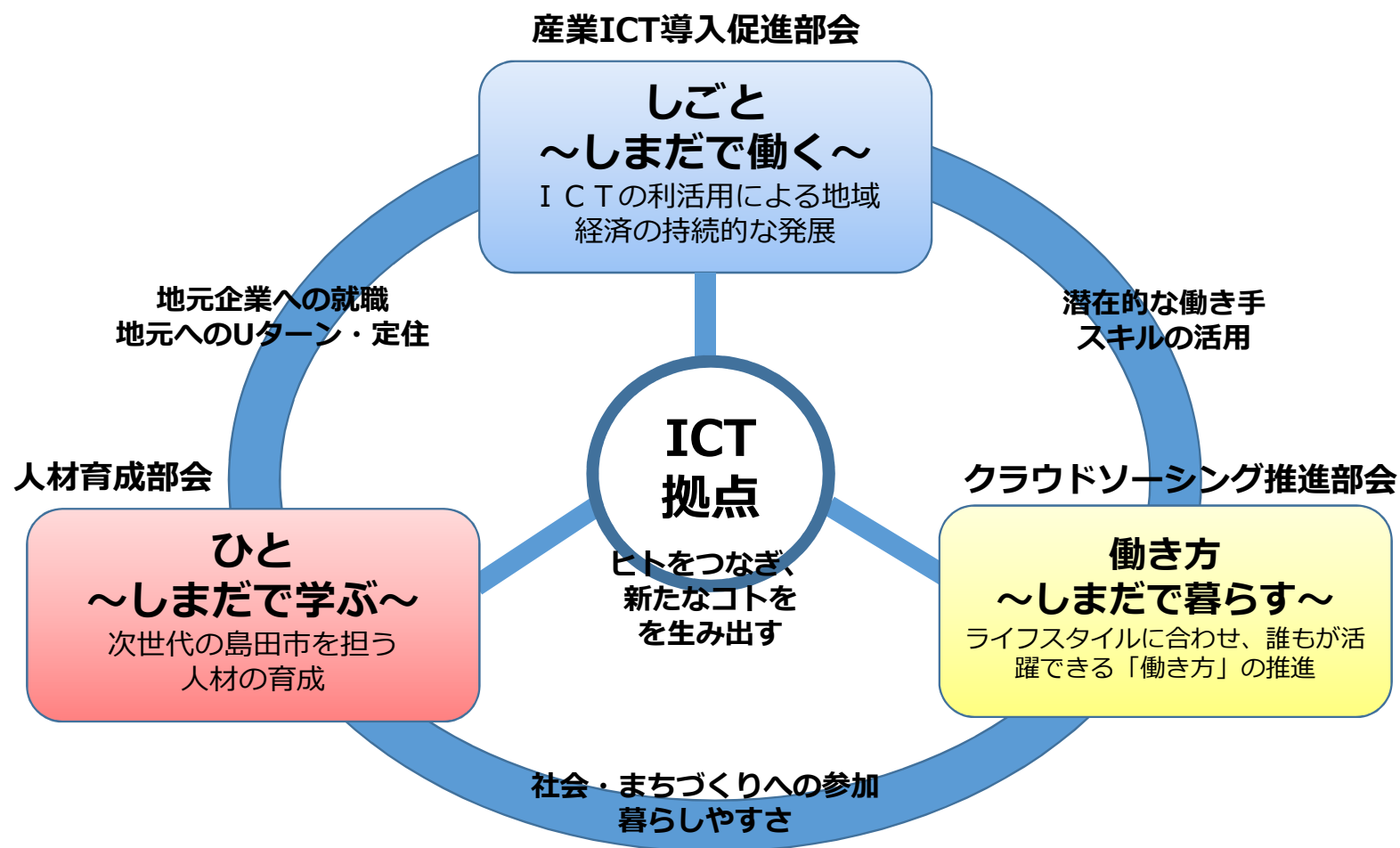
産業ICT導入促進部会

働き方
～しまだで暮らす～
ライフスタイルに合わせ、誰もが活
躍できる「働き方」の推進

クラウドソーシング推進部会



「しごと・ひと・働き方」の一体的推進のイメージ



人材育成事業

基本目標 ICTを活用し、島田で活躍する人材の育成

- 取組の方向性
- 1 義務教育における論理的思考や創造性を育むプログラミング教育の推進
 - 2 ロボットやプログラミングなどへの興味や学習意欲に応える専門講座の実施
 - 3 ICTを積極的に活用し、まちづくり・地域課題の解決に取り組む人材の育成
 - 4 I o T、A I などの利活用に係る高いスキルを有する専門人材の育成
 - 5 小中学生向けの学習などで活躍する高校生、大学生等のメンター（指導者・助言者）の育成
 - 6 産官学が連携した事業により、地元への愛着の醸成を図り、将来、島田で活躍するICT人材の育成

平成33（2021）年度に向けたロードマップ

	H29	H30	H31	H32	H33
全体	事業スタート コンテンツ開発	仕組み構築 島田 ICT 人材育成 プログラム	仕組みの実践 島田 ICT 人材育成 プログラムスター ト	仕組みの充実 収益モデルの構築 プログラミング必 修化スタート	島田 ICT 人材育成 塾スタート
学校教育 「種まき」	中学校にお けるプログ ラミング体 験学習の実 施	全小中学校におけるプログラミング 体験学習の実施		島田市独自 プログラミ ング学習ス タート	島田 ICT 人 材育成塾 スタート
		必修化に向けた 検討・シンポジ ウム開催	モデル校による 実践学習		
社会教育 「成長」	事業スタート・コンテンツ開発		島田 ICT 人材育成プログラムの実践・ 充実		
アシスタント (高校生・地域)	高校生アシス タント登用開 始	市民ボランテ ィア登用開始	アシスタント・ボランティア拡大 仕組み化の検討		

ICTに興味を持つ子どもを増やす（種まき）

ドローンによるプログラミング学習



対象：市内全小学校（**18校**）受講者782人
※市内全児童の15%

目的：**ICT人材の裾野を広げる**
プログラミングに興味を持たせる

内容：ドローンをゴールまで正確に飛行
させるプログラミングを体験
スクラッチを使用
（ビジュアルプログラミング）

特徴：・ボードを使ったグループ討議
・公募による**市民ボランティア**の
登用（5人）

成果：プログラミングに興味をもった
児童 82.6%

ICTに興味を持つ子どもを増やす（種まき）

ロボホンを活用したプログラミング学習



対象：市内全中学校（**7校**）**2年生26クラス**
特別支援学級**1クラス** 受講者**713人**

目的：**ICT人材の裾野を広げる**
論理的思考の発達を促す

内容：・グループでアプリ作成
・テーマ「演劇」
・スクラッチ使用
・グループ発表

特徴：・**高校生アシスタント登用（72人）**
・特別支援学級でのプログラミング
講座の実施

成果：プログラミングに興味をもった
児童 90%

未来を担うこどもたちを育てる

みらいのおしごと（5講座）



対 象：小中学生（応募制）
参加者：52人

目的：地域とのつながりと学びの場を創出
地域全体で未来の担い手づくり

内容：プログラミング開発体験	10人
ゲームクリエイター体験①	12人
ゲームクリエイター体験②	5人
マイコンカー作成	10人
電子工作	15人

特徴：全ての講座で定員を大きく超える申し込みが。いかにワクワクICTの世界に触れるか、また、それが将来の仕事に結びつくかを意識した講座構成。

成果：またやりたい・将来の仕事を知ることができた・・・72%

未来を担うこどもたちを育てる

KOLABO～キッズICTエキスパート育成プログラム～



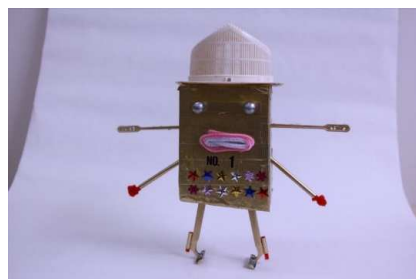
対 象：小学生・中学生（応募制）

参加者：78人

目的：世界で活躍できるクリエイター育成

内容：全5～6回の連続講座

- | | |
|-------------------|-----|
| ・マイクラフト上級編 | 5人 |
| ・ヒカリの電子工作 | 9人 |
| ・ナンセンスロボットワークショップ | 18人 |
| ・マイクラフト上級編 | 24人 |
| ・ミニロボ制作 | 22人 |



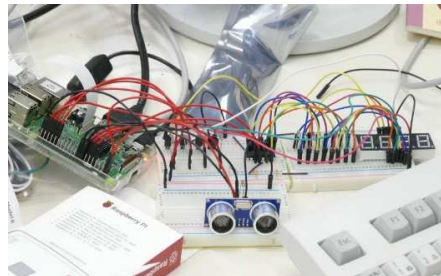
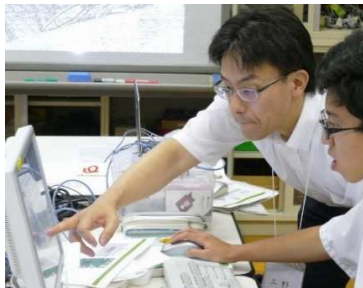
特徴：みらいのお仕事をもう一步専門的な内容と連続講座に。

技術の習得だけでなく**発想法やアイデア法**も学ぶ講座

成果：このような講座にまた参加したい
82%

ICTエキスパートを養成

高校生のためのIoT体験講座



対象：市内高校生（島田工業）受講者6人

目的：センサー基礎技術やネットワーク技術など総合的な知識習得、**ICTを活用し解決策をデザインする「実践型ICT人材」の育成。**

内容：全4回（各回3時限）
ラズパイを使用し、センサー技術やIoTを学ぶ実習、実践主体のセミナー

特徴：

- ・**教育現場との連携を通じた、将来的に応用可能なカリキュラム構築**
- ・工業高校OB（地元企業講師）による講座開催
- ・コンソーシアム他事業との連携

成果：

- ・IoT機器作成基礎講座の構築
- ・RaspberryPiをPythonにて制御する知識、技能の習得

ICTのエキスパートを養成

Xamarinプログラミング C#によるAndroidアプリ開発講座



対象：プログラミング経験のある高校生以上

参加：12人

目的：課題解決にICTを効果的に活用できる「実践的ICT人材」の育成

内容：全7日間

Xamarin×C#を使ってAndroidアプリを開発する

特徴：

- ・「To Do」アプリを作成
- ・アプリ開発を通じ、時間・進捗管理、仲間との議論や協力など将来の「働く」を視野に入れた講座
- ・学生3人に対し1人のサブ講師を登用

成果：今後もICT・IoT、プログラミング等を学びたいと思った学生 100%

将来の「働く・起業」を考える

ICT起業家育成プログラム



対象：高校生

参加：62人

目的：ICT・IoTの知識や技能を習得した
**高校生が、起業を志すために必要な
知識を学習できる講座**の構築・開催

内容：全5回×2

第1回 ICT企業の立ち上げと経営

第2回 情報を取り扱うICT企業が知って
おくべきルール

第3回 ホワイトICT企業になるために

第4回 ICT・IoTで収益を上げるには

第5回 起業のための事業計画書を作成

特徴：市内で活躍中の土業やIT事業者を講師に招いた、コンプライアンスやハラスメント、資金調達等、**現在の
社会情勢に則した実践的な講座内容**

成果：**高校生自身による事業計画書の作成**

藤枝ICTコンソーシアムとの連携事業

ITジュニアキャンプ°（藤枝ICTコンソーシアム連携事業）

対象：島田市及び藤枝市の中学生
参加：30人（島田市19人・藤枝市11人）



目的：地域の次世代を担う人材育成を目指した**島田・藤枝交流型ITキャンプ**自然に触れながらプログラミングを学習。

内容：m・Botを使用したロボットプログラミング
STEM教育（科学・技術・工学・数学の科目を関連付けて学ぶ教育）

特徴：**アシスタントに大学生を登用し、多世代の交流（静岡県立大生6人参加）**
参加する中学生に未来の姿を描いてもらう。

成果：ICTへの理解度を深めた
児童 92%

コンソーシアムの取組を市内外へ発信

島田ICT教育シンポジウム

対象：市内教育関係者

参加者 約80人

市内小中学校教育関係者

市内高校生

市民

目的：プログラミング教育など、将来の島田市を担うICT人材を育成する取組を市内外に広く発信するとともに、様々な立場の方と共有することで今後の更なる事業の充実を図ること

内容：

- 基調講演「これからの情報教育について」
講師：国立教育政策研究所 教育課程研究センター
研究開発部 教育課程調査官 鹿野 利春 氏
- 特別講演「普通教育としてのプログラミング教育について」
講師：静岡大学教育学部 教授 紅林 秀治 氏
- プレゼンテーション
「未来の島田市を担うICT人材の育成をめざして
～島田ICTコンソーシアム人材育成部会の取組～」
- パネルディスカッション
「産官学＋地域が連携した島田型ICT教育の実現に向けて」



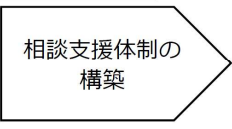
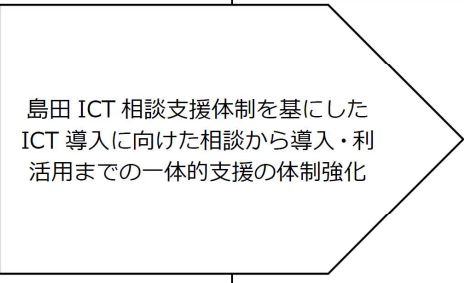
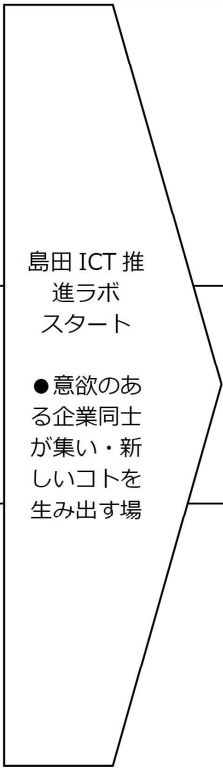
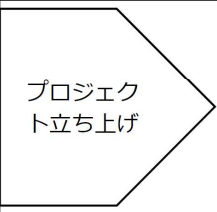
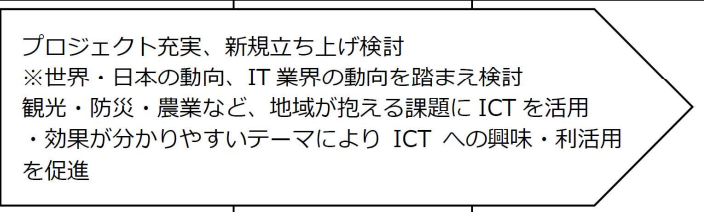
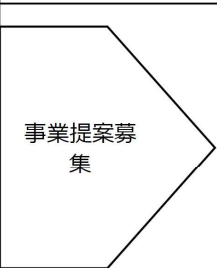
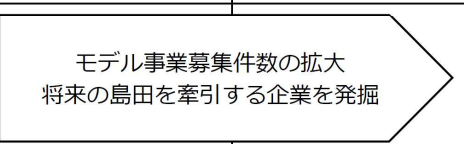
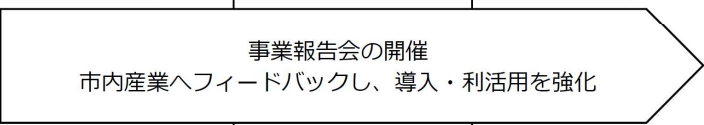
産業ICT導入促進事業

基本目標 産業へのICT導入・利活用による地域経済の活性化

取組の方向性

- 1 ICTに係る情報提供、相談、導入及び利活用までの一体的支援
- 2 IoT・AI・ロボット及びドローンなど、先端技術を活用した実証実験等の実施
- 3 農業、特に基幹産業である茶業でのICT・IoTの利活用の促進
- 4 ICT先進企業と地元企業との連携・マッチングの推進
- 5 観光や防災、介護・福祉など地域の実情や課題などへのICTの利活用の促進
- 6 ICTを活用しワークライフバランスの向上などを目指す「働き方改革」の推進

平成33（2021）年度に向けたロードマップ

	H29	H30	H31	H32	H33
全体	周知・啓発 ICT 利活用の手法、効果等の周知	発掘・支援 公募により意欲のある企業の発掘・育成	導入利活用の拡大 訪問・相談・公募による導入・利活用の強化	自走に向けた準備 導入・利活用企業の増	島田 ICT 推進ラボスタート
訪問、相談による課題改善・解決 【導入・利活用に向けた一体的支援】	 周知・啓発 セミナーの 開催	 ・ICT 相談室の 設置 ・訪問相談の 強化  相談支援体制の 構築	 島田 ICT 相談支援体制を基にした ICT 導入に向けた相談から導入・利 活用までの一体的支援の体制強化		 島田 ICT 推 進ラボ スタート ●意欲のある 企業同士が 集い・新し いコトを生 み出す場
ICT 導入・利活用個別プロジェクト 【リーディングプロジェクト】	 プロジェク ト立ち上げ	 プロジェクト充実、新規立ち上げ検討 ※世界・日本の動向、IT 業界の動向を踏まえ検討 観光・防災・農業など、地域が抱える課題に ICT を活用 ・効果が分かりやすいテーマにより ICT への興味・利活用を促進			
将来の島田を牽引する企業の発掘 【利活用促進モデル事業の募集】	 事業提案募 集	 ICT 利活用促 進モデル事業 募集開始	 モデル事業募集件数の拡大 将来の島田を牽引する企業を発掘  事業報告会の開催 市内産業へフィードバックし、導入・利活用を強化		

訪問・相談から提案・導入までの一体的支援

訪問による課題解決促進事業



対象：島田市内の企業

目的：ICTに係る情報提供、相談、導入
及び利活用までの一体的支援体制
の構築。

内容：島田市内企業を訪問し、どのような
課題を抱えているかを担当者へヒア
リングし、ICT導入によって課題解
決が可能かを検討し、ICT導入促進
を図る。

特徴：

- ・市内企業へ直接訪問することで、
多くの企業の現状の把握を行う。
- ・課題が明確な企業に解決方法の提
案・導入サポートを行う。
- ・ICTコンソーシアム事業の紹介。

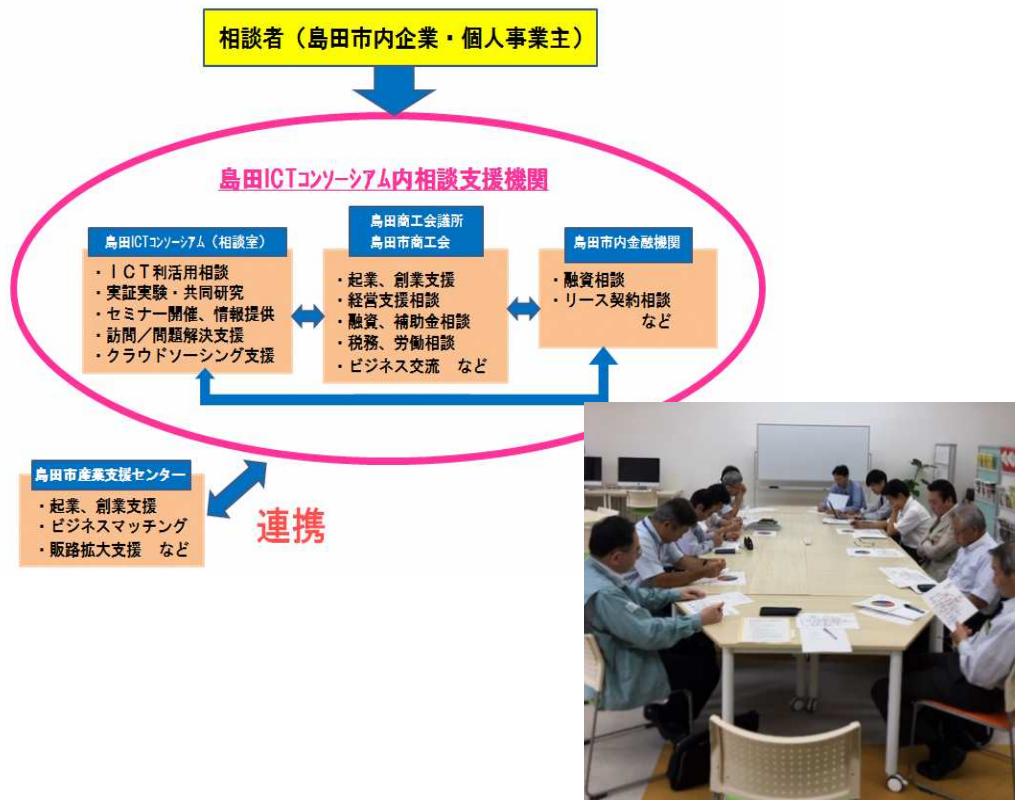
成果：

- ・ヒアリング実施数 203件
(訪問数 395件)
- ・課題解決に至った事業所 8件 (ICT導入)

訪問・相談から提案・導入までの一体的支援

ICT導入・利活用相談支援事業

ICT利活用相談支援ネットワーク



対象：島田市内企業・個人事業主

目的：企業が抱える人手不足や生産性の向上などの課題に対し、相談、提案、導入に向けた支援を一体的に行い、効果的なICT利活用により課題解決を図る。

内容：全50回（毎週 木曜日にC－B A S Eにて相談室を開設）

特徴：コンソーシアム内の関係団体及びその他関係機関との連携

実績：

- ・市内金融機関と島田サービスシーリング組合様の課題に取り組んだ。
- ・島田商工会議所と共催でセミナーを実施し、70人を超える参加者を得た。

ICTを活用した地域課題の解決

Beacon(ビーコン)を活用した地域活性化プロジェクト



目的：イベントでの情報発信（含む簡易データ集積）の仕組みを構築し、実証実験を通じ事業者がICT・IoTについての理解を深める。将来的には市内店舗に設置し、IoTを活用した情報発信を浸透させる。

内容：Bluetooth信号を発信する「Beacon」と、LINEを連携することで、来場者のスマホにイベント参加事業所の情報が発信される。来場者には情報とともに発信されるスタンプを集めてもらい、周遊を促す。

特徴：「高校生のためのIoT講座」に参加した市内高校生が企画・制作に参加することで、高校生と商業団体との繋がりが生まれる。

成果：

- ・ 参加事業所…情報発信技術を用いたICT・IoT活用への理解
- ・ 高校生…講座で得た知識の応用、商業団体との連携による市内企業の認知度向上

先進技術を活用したリーディングプロジェクト

農業ICT導入・利活用促進事業（農業×ICT）



実施期間	2018年11月15日～2019年2月28日
実施場所	島田市神座 市内バラ生産農家
事業概要	・ビニールハウス内の3ヶ所に温度・湿度・照度・CO₂濃度を計測するセンサーを設置 ・取得したデータをインターネット経由でクラウドサーバー側のデータベースに蓄積し、格納された環境データを時系列でグラフ表示し、最適な栽培環境に重要な指標を自動計算し、インターネット経由でパソコン・スマートフォン等で確認可能、環境改善作業が必要なタイミングを離れた場所にいながら確認できる。

成果：

- ・期間中の降雨翌日の夜間に高湿度(97～99%)となったデータが計測された。長時間に渡り高湿度状態が続くと病気発生リスクがあるため、**未然に対応することができ、「見える化」の成果があった。**
- ・CO₂施用については、計測データから光合成が十分に行われたか、否かの判断が「見える化」できた。

課題：

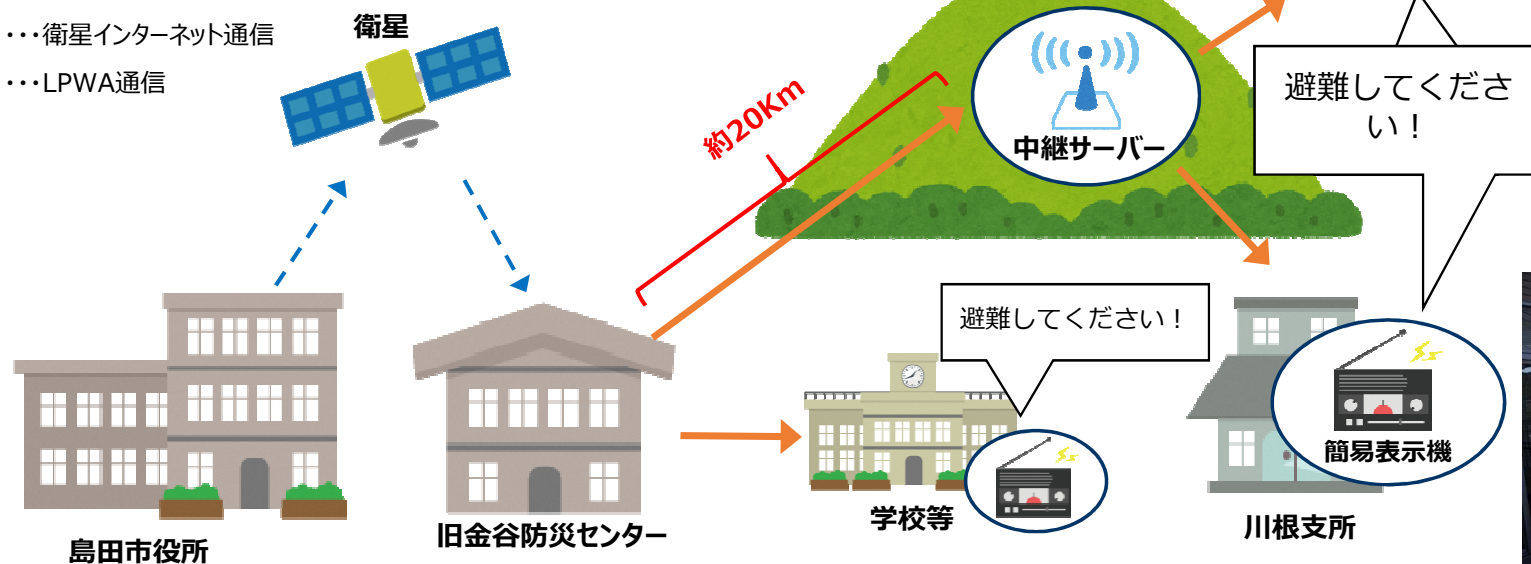
ハウス内環境の「見える化」により、採花本数（歩留まり）の向上の道筋は立てたが、一方で労働者の人手不足が浮き彫りになった。

先進技術を活用したリーディングプロジェクト

無線通信技術LPWAを活用した 防災行政無線情報発信の実証実験事業

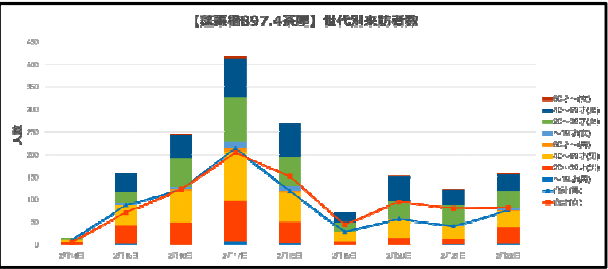
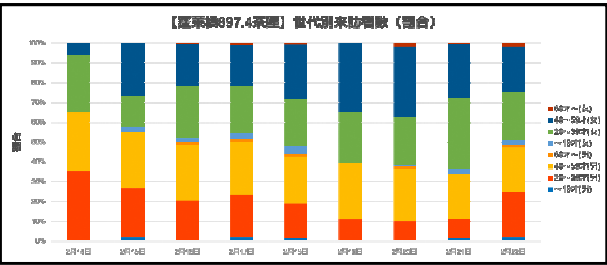
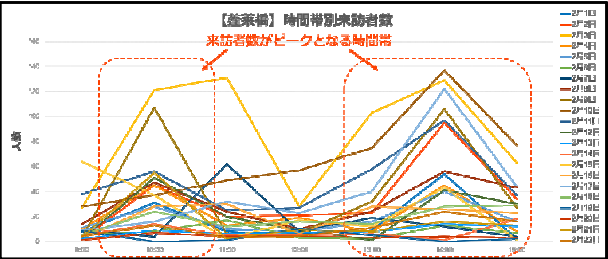
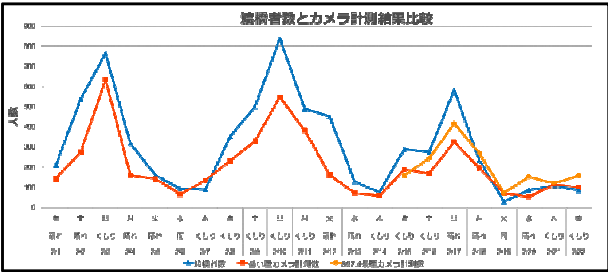
～実証実験実施イメージ～

---衛星インターネット通信
---LPWA通信



先進技術を活用したリーディングプロジェクト

ICTを活用した「にぎわい創出」実証事業



対象：蓬莱橋に来訪する観光客の方々

目的：観光地の魅力向上施策へ活用するため、蓬莱橋や蓬莱橋897.4(やくなし)茶屋を訪れた観光客の人数や属性(性別、年齢)を計測、分析する。

内容：ビデオカメラで撮影した映像から自動で顔を認識、目、鼻、口などの特徴点から個人を認識し、同時に性別や年齢の推定も行う。

特徴：顔認識による人数カウントおよび性別、年齢の推定

実績：顔認識による人数カウント、属性データの収集を実施した(2/1～2/22)

これからの島田を担う企業のチャレンジを支援

ICT利活用促進モデル事業募集事業

目的：ICTやIoT等の利活用により、課題の解決、改善を目指す意欲のある島田市内の事業者からのアイデアを募り、その取組を支援し、成果をフィードバックすることで、様々な産業におけるICTの利活用を促進させる

対象：島田市内事業者によるICTやIoTの利活用による新ビジネス・サービス創出や生産性向上を実現するための新たな仕組みの構築につながるモデルとなる事業

【A】新ビジネス・サービス創出（技術の高度化・有効活用等） 【B】生産性向上

実績：**6件応募 5件採択**

採択事業名	分野
『障害を持つ人がITを活用し、生産性の高い在宅就労ができる環境を整備するための調査研究事業』	A新ビジネス・サービス創出
『市内河川の遠隔水位観測による河川特性の把握』	A新ビジネス・サービス創出
『LoRaアプリケーションサーバー統合とGeoLocation』	A新ビジネス・サービス創出
A R技術の導入によるログ解析での効果測定及び新たな提案が可能な新サービスの展開事業	A新ビジネス・サービス創出
ウェアラブル端末を使用した働き方改革実証実験	B生産性向上

クラウドソーシング推進事業

基本目標 ICTを活用した、時間と場所に捉われない新たな働き方 (クラウドソーシング)の創出・推進

- 取組の方向性
- 1 安心して働くことができる「島田型クラウドソーシング」の構築、運営
 - 2 子育て中のママやアクティブシニアをはじめとした「クラウドソーシングワーカー」の発掘、育成
 - 3 クラウドソーシングワーカーと仕事をつなぐ「ディレクター」の育成
 - 4 市内産業におけるクラウドソーシング活用の推進
 - 5 市外・県外企業、特に首都圏からの仕事の募集
 - 6 仕事だけでなく、様々な「モノ・コト」をつなぐ「シェアリングエコノミー」の推進

平成33（2021）年度に向けたロードマップ

	H29		H31	H32	H33
全体	周知・啓発 クラウドソーシング周知・コア人材の発掘・育成	仕組み構築・運用 公募により意欲のある企業の発掘・育成	拡大・充実 クライアント・ワーカーの拡大	自走に向けた準備 収益モデルの検討	Asubi planning スタート
発注企業（クライアント）・仕事	周知・啓発 セミナーの開催、訪問による周知	・訪問による発注企業の獲得 発注体験事業の実施	事業拡大 発注企業（クライアント）の増 プロジェクト型（受託型） タスク型（サイト掲載型）	Asubi planning （クラウドソーシング事業）スタート	
本体・仕組み構築・運営	HP開設・規約等、本体構築	マッチング機能の構築 本体運営スタート シェアリングエコノミー調査・検討	本体運営の円滑化・効率化 マッチング機能の充実 収益モデルの検討 シェアリングエコノミー実践 子育て、高齢者、地域課題解決		
ワーカー・ディレクター育成	周知セミナー開催 コア人材発掘・育成	ディレクター育成・養成 セミナー拡充 ワーカー育成プログラム構築	事業拡大 ディレクター人数増・スキルアップ 事業拡大 ワーカー人数増 ワーカー育成プログラムの実践・ブラッシュアップ		

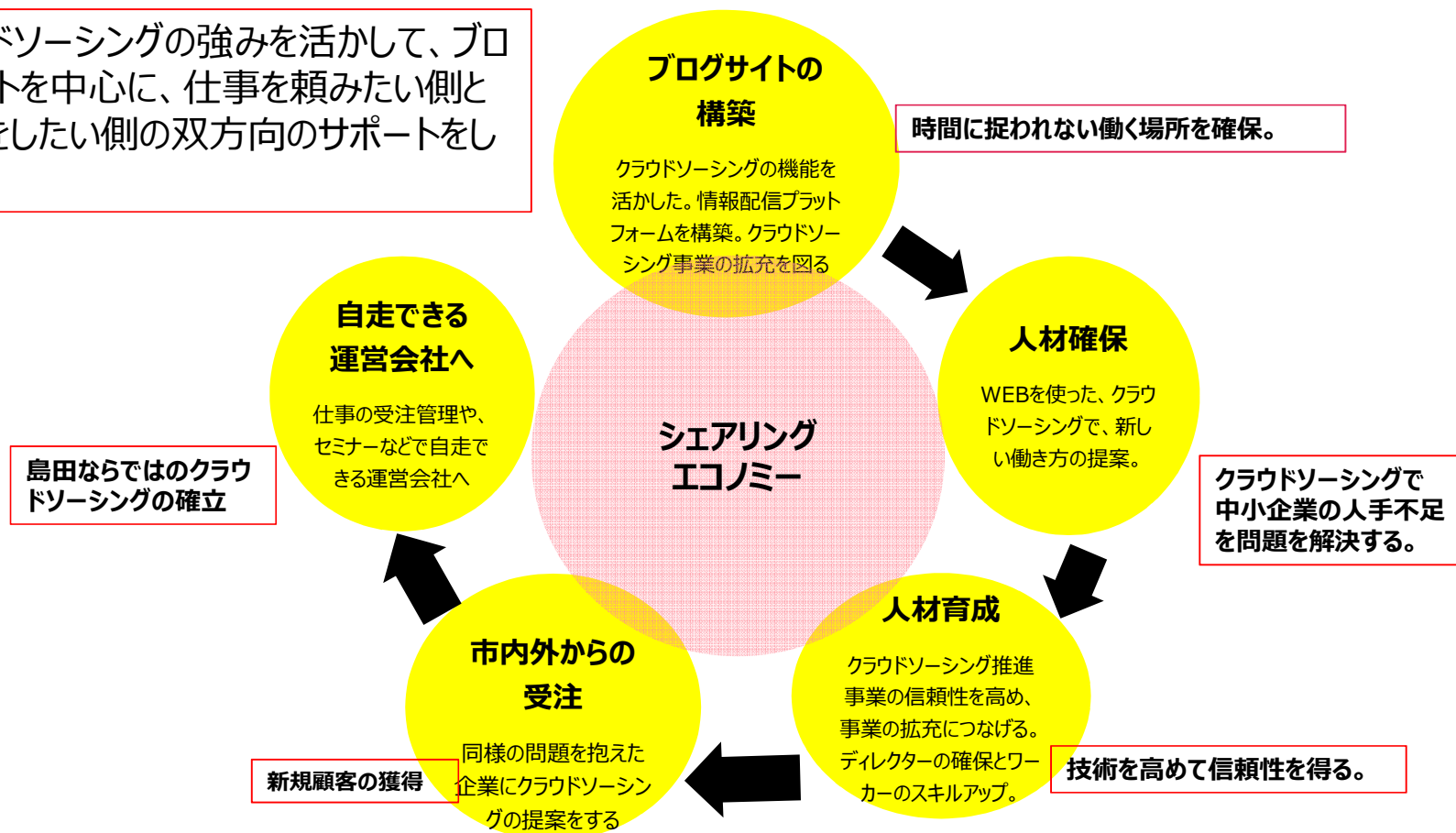
クラウドソーシング推進部会の目指す姿

仕事をしたい人と頼みたい人が手を取り合い、
問題解決できるようにサポートする。

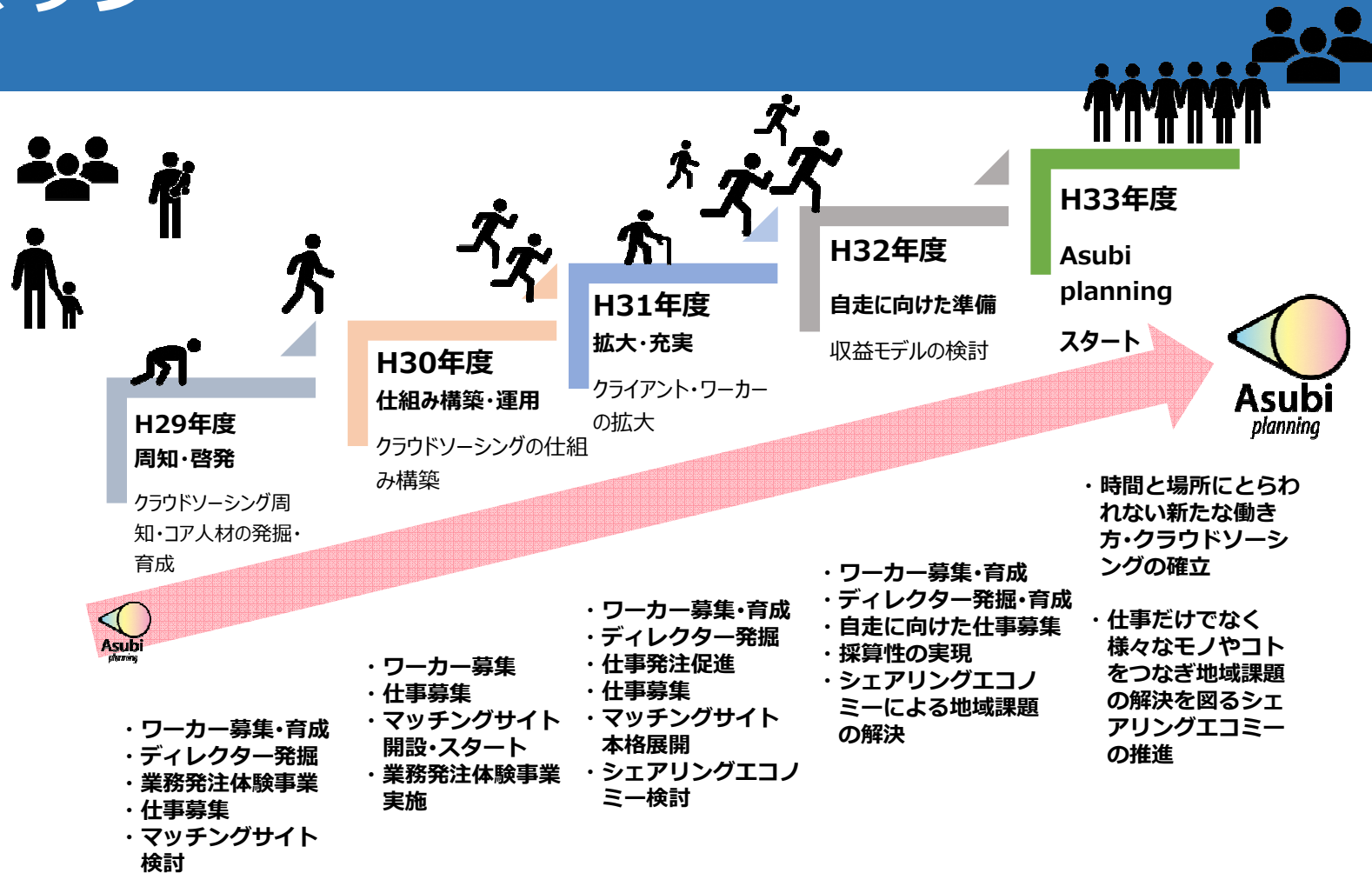


取組の方向性

クラウドソーシングの強みを活かして、ブログサイトを中心に、仕事を頼みたい側と仕事をしたい側の双方向のサポートをしていく。



ロードマップ



具体的な取組（周知・啓発 ワーカー確保）

島田クラウドソーシング 周知・啓発事業

目的： 市民及び市内企業・団体へのクラウドソーシングの周知・啓発を通じ、クラウドソーシングワーカーへの登録、仕事の発注へとつなげる

対象： ①市民（特に子育て中の女性、アクティブシニア等）
②市内企業・団体

内容： クラウドソーシング周知セミナーの実施

- ①市民向け（クラウドソーシングによる働き方）
- ②企業・団体向け（クラウドソーシングへの仕事の発注等）

実績： 周知セミナー開催 9回

参加者28人（うちワーカー登録14人）



具体的な取組（仕事の募集・クライアント確保）

島田クラウドソーシング 仕事募集事業

目的：市内・市外からのクラウドソーシングサイトへの仕事掲載の促進

対象：市内・市外企業及び団体

内容：訪問及び拠点における仕事の募集

- ・クラウドソーシングの紹介、メリット等
- ・仕事の募集（サイトへの掲載依頼）
- ・仕事掲載から、仕事完了までの流れ等の説明

特徴：相談内容は「ホームページ・SNS等による情報発信」に関わり、仕事としては、記事作成や写真撮影等が多くなっている。

実績：【訪問企業・団体数及び回数】38団体、延べ68回

【訪問結果】仕事掲載ー4社 交渉中7社 事業紹介13社

【仕事創出件数】 133件



具体的な取組（事業運営）

島田クラウドソーシング運営事業

目的：クラウドソーシング事業の円滑な運営

事業拡大に向けた企画等

内容：クラウドソーシング事業の全体総括

クラウドソーシングワーカー、クライアントの管理

クラウドソーシング事業会計管理

クラウドソーシング事業事務（プロジェクト型事業契約等）

特徴：働きたくても働くことが難しい方が、自分のライフスタイル

に合わせて働くことを可能にする事業の実施、運営

実績：サイト閲覧件数 7,915件

マッチング件数 64件



Asubi planning ホームページ
(マッチングサイト)



具体的な取組（ワーカー育成）

島田クラウドソーシング ワーカー育成事業（働く心構え・基礎知識）

対象：クラウドソーシングワーカー（初心者）

目的：ワーカーとしての働く心構え及び個人事業主としての基礎知識の習得

内容：クラウドソーシングワーカー育成プログラムの開発・提供
現在、5つのカリキュラムを用意

- ①ビジネスマナー基本セミナー
- ②ビジネスツールの使い方セミナー
- ③個人事業主としての確定申告セミナー
- ④クラウドソーシング働き方サポート（子育て・家庭両立）
- ⑤クラウドソーシング実践セミナー（1回限り）

特徴：個人事業主として働くための基礎知識を身につけることができ、
ルに合わせて働くことを可能にする事業の実施、運



具体的な取組（ワーカー養成）

島田クラウドソーシング ワーカー養成事業（スキルアップ）

対象：ワーカー登録者で、仕事遂行のためのスキルアップを図る意欲のある者

目的：ワーカーとしてのスキルアップ
クオリティの向上

内容：①デザイン・撮影技術向上のための専門講座
②専門講座を補完するミニセミナーの実施

特徴：少人数開催による、ニーズに即した

実績：ワーカースキルアップセミナーの開催
デザイン勉強会/カメラ勉強会/ライティング勉強会/
初回同行研修など
受講者数延べ43人



今後の取組

平成30年度島田ICTコンソーシアム事業報告会

◆開催概要

期日：平成**31**年**3**月**25**日（月）

時間：14:15～16:40

会場：宮美殿 2階 大ホール

◆内容

●特別講演

「（仮）未来技術を活用した地方創生に向けて」

講師：内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局企画官 菅田 洋一 氏

●プレゼンテーション（島田ICTコンソーシアムの取組報告）

（1）ICT人材育成事業

（2）産業ICT導入促進事業

ICT利活用促進モデル事業（市内企業5社による報告）

（3）クラウドソーシング推進事業

クラウドソーシングワーカー体験報告

講師プロフィール

1992年 郵政省に入省

1995年 通商産業省工業技術院総括係長

2005年 独立行政法人情報通信研究機構（NICT）ワシントン事務所次長

2009年 内閣官房IT担当室企画調査官

2011年 総務省総合通信基盤局電波政策課企画官

2015年 総合通信基盤局データ通信課企画官

2016年 同局国際周波数政策室長等を経て

2017年 早稲田大学に出向し、同研究戦略センター教授。

2018年12月より現職。